

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 4,426,242	※8 5,213,082
現金	6,565	7,501
預け金	4,419,676	5,205,580
コールローン	229,155	483,401
買現先勘定	1,006,263	969,105
債券貸借取引支払保証金	1,293,030	986,277
買入金銭債権	113,670	125,873
特定取引資産	※8 4,423,962	※8 5,494,339
商品有価証券	12,748	—
商品有価証券派生商品	11,951	9,727
特定取引有価証券	232,616	265,401
特定取引有価証券派生商品	523	651
特定金融派生商品	3,318,429	3,999,005
その他の特定取引資産	847,693	1,219,553
金銭の信託	1	2,836
有価証券	※1, ※8 24,789,261	※1, ※8 26,985,546
国債	13,873,723	13,971,138
地方債	78,676	23,639
社債	※16 877,378	※16 781,623
株式	2,330,772	2,634,050
その他の証券	7,628,709	9,575,094
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 28,058,800	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 31,187,804
割引手形	※7 36,768	※7 53,865
手形貸付	1,275,185	1,601,731
証書貸付	22,251,412	25,065,303
当座貸越	4,495,434	4,466,903
外国為替	879,653	1,255,731
外国他店預け	93,357	192,101
外国他店貸	2,370	17,120
買入外国為替	※7 511,225	※7 693,678
取立外国為替	272,700	352,831
その他資産	※8 6,588,257	※8 6,346,607
前払費用	7,596	7,853
未収収益	112,522	133,435
先物取引差入証拠金	17,901	19,786
先物取引差金勘定	791	287
金融派生商品	5,209,806	5,096,899
金融商品等差入担保金	496,330	464,426
その他の資産	※8 743,306	※8 623,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	※11, ※12 94,695	※11, ※12 96,210
建物	24,931	23,025
土地	※10 50,639	※10 50,363
リース資産	293	159
建設仮勘定	2,719	8,596
その他の有形固定資産	16,111	14,065
無形固定資産	63,166	59,575
ソフトウェア	55,545	47,117
リース資産	1	1
その他の無形固定資産	7,619	12,456
繰延税金資産	62,494	—
支払承諾見返	3,953,368	4,587,056
貸倒引当金	△220,237	△333,355
投資損失引当金	△1,174	△1,196
資産の部合計	75,760,611	83,458,896
負債の部		
預金	※8 19,679,512	※8 22,549,865
当座預金	2,160,195	2,143,790
普通預金	4,592,243	4,976,263
通知預金	434,444	455,429
定期預金	10,462,506	12,490,823
その他の預金	2,030,121	2,483,558
譲渡性預金	9,831,173	10,915,095
コールマネー	※8 11,946,104	※8 13,053,038
売現先勘定	※8 4,572,422	※8 6,736,846
債券貸借取引受入担保金	※8 3,629,352	※8 5,285,682
特定取引負債	3,332,789	3,646,047
売付商品債券	16,517	—
商品有価証券派生商品	11,952	9,742
特定取引売付債券	161,033	—
特定取引有価証券派生商品	623	543
特定金融派生商品	3,142,663	3,635,762
借入金	※8 5,584,005	※8 2,795,165
借入金	※13 5,584,005	※13 2,795,165
外国為替	268,281	291,438
外国他店預り	252,576	269,077
外国他店借	6,175	10,818
売渡外国為替	1,367	4,353
未払外国為替	8,161	7,189
短期社債	97,400	40,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	※14 3,112,154	※14 3,317,003
その他負債	6,106,435	5,974,304
未払法人税等	19,049	12,395
未払費用	67,231	66,683
前受収益	10,835	10,948
先物取引差金勘定	2,926	967
借入特定取引有価証券	—	170,272
金融派生商品	5,168,223	5,183,062
金融商品等受入担保金	173,419	290,325
リース債務	552	399
資産除去債務	4,924	3,717
その他の負債	659,271	235,530
賞与引当金	8,131	8,928
貸出金売却損失引当金	8	48
偶発損失引当金	2,003	3,314
繰延税金負債	—	86,500
再評価に係る繰延税金負債	※10 16,861	※10 16,209
支払承諾	3,953,368	4,587,056
負債の部合計	72,140,005	79,306,546
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244
資本準備金	578,540	578,540
その他資本剰余金	460,703	460,703
利益剰余金	990,701	1,102,288
利益準備金	※18 1,355	※18 29,443
その他利益剰余金	989,345	1,072,845
繰越利益剰余金	989,345	1,072,845
株主資本合計	3,434,010	3,545,598
その他有価証券評価差額金	2,024	459,836
繰延ヘッジ損益	156,015	119,539
土地再評価差額金	※10 28,554	※10 27,375
評価・換算差額等合計	186,594	606,752
純資産の部合計	3,620,605	4,152,350
負債及び純資産の部合計	75,760,611	83,458,896

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	1,075,096	1,160,339
資金運用収益	675,903	678,189
貸出金利息	354,552	396,583
有価証券利息配当金	214,666	195,704
コールローン利息	4,693	5,155
買現先利息	7,580	7,315
債券貸借取引受入利息	1,692	2,063
預け金利息	14,131	13,779
金利スワップ受入利息	65,315	41,473
その他の受入利息	13,269	16,112
役務取引等収益	158,169	184,242
受入為替手数料	23,188	23,469
その他の役務収益	134,981	160,772
特定取引収益	21,272	44,129
商品有価証券収益	806	688
特定取引有価証券収益	2,026	934
特定金融派生商品収益	16,411	40,283
その他の特定取引収益	2,027	2,222
その他業務収益	198,487	195,651
外国為替売買益	55,033	34,504
国債等債券売却益	142,412	159,577
その他の業務収益	1,042	1,570
その他経常収益	21,263	58,126
株式等売却益	11,968	22,536
金銭の信託運用益	2	44
償却債権取立益	5,747	11,205
その他の経常収益	※1 3,545	※1 24,339
経常費用	724,882	900,643
資金調達費用	280,892	276,493
預金利息	52,913	51,996
譲渡性預金利息	25,147	29,925
コールマネー利息	35,296	35,048
売現先利息	9,704	12,602
債券貸借取引支払利息	6,971	8,208
借入金利息	79,574	77,309
短期社債利息	121	72
社債利息	39,900	35,396
その他の支払利息	31,261	25,934
役務取引等費用	23,248	25,192
支払為替手数料	5,240	5,147
その他の役務費用	18,008	20,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他業務費用	67,931	65,457
国債等債券売却損	40,955	29,925
国債等債券償却	7,102	6,479
社債発行費償却	2,226	3,390
金融派生商品費用	5,754	10,552
その他の業務費用	11,893	15,109
営業経費	263,302	259,604
その他経常費用	89,507	273,895
貸倒引当金繰入額	12,130	123,040
貸出金償却	4,847	12,179
株式等売却損	21,330	28,324
株式等償却	28,508	88,344
その他の経常費用	*2 22,690	*2 22,006
経常利益	350,214	259,695
特別利益	1,438	618
固定資産処分益	1,438	618
特別損失	1,401	2,540
固定資産処分損	1,157	940
減損損失	243	1,600
税引前当期純利益	350,251	257,773
法人税、住民税及び事業税	40,495	20,827
法人税等還付税額	△147	△14,113
法人税等調整額	42,700	212
法人税等合計	83,049	6,926
当期純利益	267,201	250,846

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,404,065	1,404,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,540	578,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,540	578,540
その他資本剰余金		
当期首残高	460,703	460,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,703	460,703
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,244	1,039,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,039,244	1,039,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,355	1,355
当期変動額		
剰余金の配当	0	28,087
当期変動額合計	0	28,087
当期末残高	1,355	29,443
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	719,475	989,345
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△168,525
当期純利益	267,201	250,846
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
当期変動額合計	269,870	83,499
当期末残高	989,345	1,072,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	720,831	990,701
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	267,201	250,846
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
当期変動額合計	269,870	111,587
当期末残高	990,701	1,102,288
株主資本合計		
当期首残高	3,164,140	3,434,010
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	267,201	250,846
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
当期変動額合計	269,870	111,587
当期末残高	3,434,010	3,545,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,011	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△986	457,812
当期変動額合計	△986	457,812
当期末残高	2,024	459,836
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	138,904	156,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,111	△36,476
当期変動額合計	17,111	△36,476
当期末残高	156,015	119,539
土地再評価差額金		
当期首残高	28,833	28,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△1,178
当期変動額合計	△279	△1,178
当期末残高	28,554	27,375
評価・換算差額等合計		
当期首残高	170,749	186,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,845	420,157
当期変動額合計	15,845	420,157
当期末残高	186,594	606,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,334,889	3,620,605
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△140,438
当期純利益	267,201	250,846
土地再評価差額金の取崩	2,668	1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,845	420,157
当期変動額合計	285,716	531,744
当期末残高	3,620,605	4,152,350

注記事項

【重要な会計方針】

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受取利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,237百万円（前事業年度末は88,198百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 貸出金売却損失引当金

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,343百万円（前事業年度末は5,390百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,545百万円（前事業年度末は3,783百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第11号平成25年3月28日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた1,239,637百万円は、「金融商品等差入担保金」496,330百万円、「その他の資産」743,306百万円、「その他負債」の「その他の負債」に表示していた832,691百万円は、「金融商品等受入担保金」173,419百万円、「その他負債」659,271百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた40,348百万円は、「法人税、住民税及び事業税」40,495百万円、「法人税等還付税額」△147百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	973,904百万円	915,736百万円
出資金	103,607百万円	103,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(再) 担保に差し入れている有価証券	734,334百万円	1,290,891百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,814,894百万円	1,318,095百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	23,140百万円	19,911百万円
延滞債権額	90,094百万円	158,546百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	154,736百万円	249,910百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	267,971百万円	428,368百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
547,994百万円	747,544百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	636,776百万円	749,310百万円
有価証券	11,399,375 "	13,333,998 "
貸出金	3,853,052 "	3,568,881 "
その他資産	5,414 "	3,675 "
計	15,894,619 "	17,655,865 "
担保資産に対応する債務		
預金	251,199 "	64,634 "
コールマネー	780,000 "	760,000 "
売現先勘定	4,161,361 "	6,026,236 "
債券貸借取引受入担保金	3,594,472 "	5,123,089 "
借入金	3,050,730 "	228,160 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預け金	19,347百万円	13,113百万円
有価証券	1,051,343百万円	1,050,244百万円
貸出金	16,428百万円	18,798百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	16,797百万円	15,326百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	33,528,492百万円	38,899,276百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	26,634,214百万円	30,137,767百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	3,454百万円	3,440百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	91,925百万円	95,808百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	940百万円	879百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	1,717,148百万円	1,788,306百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	331,989百万円	331,995百万円

15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	551,860百万円	524,028百万円

※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	44,509百万円	30,724百万円

17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

第八種優先株式 1株につき年47,600円

第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

※18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	28,087百万円

19. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,448,727百万円	2,731,562百万円

20. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,082,505百万円	4,399,134百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
証券化商品に係る清算処分後配当金	－百万円	17,467百万円
土地建物賃貸による収入	1,702百万円	1,695百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
住専処理への対応に係る費用	9,086百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合 計	3,759	—	—	3,759	

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合 計	3,759	—	—	3,759	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14,999	15,084
1年超	29,873	25,943
合計	44,873	41,027

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	355	163
1年超	150	—
合計	506	163

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	44,206	39,314	△4,891

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	44,205	50,056	5,850

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,027,674	969,506
関連会社株式	5,631	5,631
合計	1,033,305	975,138

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却損金算入限度超過額	595,444百万円	482,166百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	78,537	122,483
有価証券等(退職給付信託拠出分)	63,869	62,599
その他有価証券評価差額	69,774	17,107
繰越外国税額控除	33,143	4,100
その他	32,129	33,664
繰延税金資産小計	872,898	722,122
評価性引当額	△621,518	△491,363
繰延税金資産合計	251,380	230,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△41,331	△195,232
繰延ヘッジ損益	△86,395	△66,196
前払年金費用	△47,044	△44,629
その他	△14,114	△11,200
繰延税金負債合計	△188,886	△317,258
繰延税金資産(負債)の純額	62,494百万円	△86,500百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6 %	38.0 %
評価性引当額の増減	△22.8	△24.2
外国税額	4.6	△6.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.4	△4.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.9	—
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.7 %	2.6 %

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	224,164.01	257,086.17
1株当たり当期純利益金額	円	16,543.38	15,530.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16,543.36	15,530.78

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	3,620,605	4,152,350
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4	4
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,620,601	4,152,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	267,201	250,846
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	267,201	250,846
普通株式の期中平均株式数	千株	16,151	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	第十一回第十三種優先株式 優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(重要な後発事象)

株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

② 企業結合日

平成25年4月1日 現物配当日

③ 企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほ銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④ 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）に基づき処理しております。

④【附属明細表】

当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	67,132	44,107	3,633	23,025
土地	—	—	—	50,363	—	—	50,363
リース資産	—	—	—	833	674	183	159
建設仮勘定	—	—	—	8,596	—	—	8,596
その他の有形固定資産	—	—	—	65,093	51,027	2,727	14,065
有形固定資産計	—	—	—	192,019	95,808	6,545	96,210
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	142,233	95,115	24,270	47,117
リース資産	—	—	—	2	1	0	1
その他の無形固定資産	—	—	—	12,456	—	—	12,456
無形固定資産計	—	—	—	154,692	95,117	24,270	59,575

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(11,028) 231,266	333,355	20,951	(注2) 210,314	333,355
一般貸倒引当金	(7,115) 166,011	250,868	—	(注2) 166,011	250,868
個別貸倒引当金	(3,913) 65,245	81,428	20,951	(注2) 44,293	81,428
うち非居住者向け債権分	(3,837) 48,340	50,339	19,770	(注2) 28,569	50,339
特定海外債権引当勘定	(0) 9	1,057	—	(注2) 9	1,057
投資損失引当金	(149) 1,323	1,196	132	(注2) 1,191	1,196
賞与引当金	8,131	8,928	8,131	—	8,928
貸出金売却損失引当金	(0) 9	48	1	(注2) 7	48
偶発損失引当金	(231) 2,235	3,314	676	(注2) 1,558	3,314
計	242,965	346,844	29,892	213,072	346,844

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 洗替による取崩額によるものであります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(1,247) 20,297	16,895	24,658	138	12,395
未払法人税等	(1,247) 19,102	15,746	22,342	138	12,367
未払事業税	1,195	1,148	2,315	—	28

(注) ()内は為替換算差額であります。